

## 汚染水処理対策委員会

### 第 15 回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会

#### 議事概要

##### 議事概要：

- 事務局から、第 14 回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会議事録案を各委員に諮り、定稿。
  - 事務局から、資料 2「東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に伴う土壌の取扱いについて」に沿って説明。
  - 事務局から、資料 3「ALPS 処理水の放出による放射線の影響について」に沿って説明。
  - 事務局から、資料 4「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会 これまでの議論の整理」に沿って説明。
  - 東京電力から、資料 5「多核種除去設備等処理水の貯蔵・処分の時間軸」に沿って説明。
- 次回以降の小委員会では、事務局にてこれまでの議論を整理するとともに、とりまとめに向けた議論をすることに。

##### 委員からの主な意見：

《議題(2)東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に伴う土壌の取扱いについて》

○福島第一原発の敷地内の土壌の放射線量はどの程度か。

⇒(東京電力) 数 Bq/kg～数千 Bq/kg 程度。深い土壌だと線量が低い傾向がある。

○深い土壌であればクリアランスレベルをクリアできるのではないか。

⇒(原子力規制庁) 深さ方向の汚染の違いは把握していないが、バックグラウンドの線量が数マイクロシーベルト／年程度あるので、クリアランスとして扱える土壌は少ないと考えられる。検討には、土壌に含まれる核種や生活圏への影響の把握が必要だが、現状ではそのようなことは想定していない。

○今後、どのような段階で「廃炉が終了した」と言えるのか。

⇒(原子力規制庁) 廃止措置が終了するのは、放射線の影響がなく、炉規法の適用を受けなくなった時点。

《議題(3)ALPS 処理水の放出による放射線の影響について》

○いずれは海洋放出か水蒸気放出される前提という理解でよいか。

⇒(事務局) 2 つに絞っているわけではなく、処分方法による違いを公平に評価できるという理由で UNSCEAR モデルを使い、海洋放出と水蒸気放出について試算を行った。

○UNSCEAR モデルにおける、海藻や魚への濃縮の考え方、海流の速さや気象条件等、前提となっている条件を説明してほしい。

○海外の原子力施設からの放出量と、実際の環境中の放射能濃度をセットで示してもらえるとイメージしやすい。

○860 兆 Bq がどういうものなのか、他のところでどのくらい放出されているのか、特に韓国での放出量も注目されているが、そうした情報も出していく必要がある。

⇒（事務局）韓国では、年間 200 兆 Bq 程度の海洋放出、150 兆 Bq 程度の大気放出を行っている。韓国に限らずだが、どのくらいの影響のあるものなのか、理解いただくことが重要。

○福島第一原発の放出管理目標値が 22 兆 Bq であることに對し、被ばく評価で一年間に 860 兆 Bq 放出しても影響が小さいというのは違和感がある。

⇒（事務局）放出管理目標値は、被ばく量からさかのぼるのではなく、1 基当たりの放出量の実績を参考に検討されたもの。被ばく量については、規制基準を守っていくことが重要。

#### 《議題（4）前回までの議論の整理と残された論点について》

○風評被害対策について、日本の検査体制や空間線量等に関する、正確な情報の国際的な発信が不十分。日本政府が出している情報と違う情報に基づいて諸外国で報道され、それが日本国内でニュースになることで風評の影響が大きくなっている。

○放出について議論する場合、その際の風評被害対策についても考えるべき。また、現状においても、震災後の風評が固定化した状況であり、経済的被害が進行中であることを踏まえた上で対策を実施する必要があることを明記してほしい。

○処分に対する不安を払拭し、安心を追求するため、わかりやすく丁寧な情報発信の一環としてモニタリング結果をもっと活用すべき。

○動画投稿サイトが地域活性化で活用される例もあるので、政府の情報発信だけでなく、民間でしかできない部分の活用についても検討してほしい。

○放出の開始時期や期間が風評の観点で重要。もっと早く処分が終わる可能性もあるが、福島の漁業やイノベ構想の話がある中で、タイミングがすごく重要。

○タンクの容量不足を理由にして、急いで放出することのないようにしてほしい。

○モニタリングは重要だが、設備や体制の準備期間がかかるため、時間軸の中に織り込んで考えていただきたい。

○これまで放出量で議論してきたため、自然減衰と放出量を足し合わせた減少幅で示されるとわかりにくい。一年あたりいくら放出したら何年で放出できるということが、わかるようにしてほしい。

○処分開始が遅くなると、風評被害対策や情報発信に使える一方、必要なタンクの容量が増える。様々な取り組みのリスクとリターンを踏まえて、最終的には政府として決断をしていただきたい。また、前例のある水蒸気放出と海洋放出に集中して、どれくらいの時間軸で処分していくかも含めて、地元の方々とコミュニケーションしていただきたい。

【参考】第15回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会

日時：令和元年11月18日（月）9：30～12：00

場所：AP 新橋 4階DE会議室

議題：

- (1) 第14回議事録（案）の確認
- (2) 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に伴う土壌の取扱いについて
- (3) ALPS処理水の放出による放射線の影響について
- (4) 前回までの議論の整理と残された論点について
- (5) その他

出席者：

委員長	山本 一良	名古屋学芸大学副学長（名古屋大学 名誉教授）
委員	大西 有三	京都大学名誉教授、関西大学 客員教授
	開沼 博	立命館大学衣笠総合研究機構准教授
	柿内 秀樹	（公財）環境科学技術研究所環境影響研究部研究員
	小山 良太	福島大学食農学類教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授
	田内 広	茨城大学理学部教授
	高倉 吉久	原子力発電所に関する双葉地方情報会議 議長
	辰巳 菊子	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問
	森田 貴己	（国研）水産研究・教育機構 中央水産研究所 海洋・生態系研究センター 放射能調査グループ グループ長
	山西 敏彦	（国研）量子科学技術研究開発機構
	山本 徳洋	（国研）日本原子力研究開発機構理事
事業者	松本 純一	東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニー廃炉推進室長
オブザーバー	松本 好一朗	外務省軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室長
	登り 俊也	農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長【代理（安田原子力災害対策専門官）】
	高瀬 美和子	水産庁増殖推進部研究指導課長
	竹内 淳	原子力規制庁東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
	中村 紀吉	原子力損害賠償・廃炉等支援機構技術グループ執行役員
	菅野 崇	福島県危機管理部原子力安全対策課長

（議題（2）のみ）

新田 晃 環境省環境・再生資源循環局環境再生事業担当参事官

廃炉・汚染水対策チーム事務局：

須藤チーム事務局長補佐、光成チーム事務局長補佐、新川チーム事務局長補佐、土屋事務局総括、田中企画官、奥田廃炉・汚染水対策官、生越現地事務所長、松永調整総括官